



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 山一電機株式会社
コード番号 6941 URL <http://www.yamaichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 太田佳孝
(氏名) 加藤勝市
配当支払開始予定日

TEL 03-3734-0115
平成29年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	26,494	△1.2	2,714	△6.8	2,561	△1.4	2,089	45.2
28年3月期	26,819	5.3	2,913	22.9	2,598	2.6	1,439	△43.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,109百万円 (68.9%) 28年3月期 1,248百万円 (△58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.54	94.48	11.8	9.5	10.2
28年3月期	61.95	61.28	8.5	9.8	10.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △4百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,892	18,482	65.7	848.06
28年3月期	26,080	17,191	65.8	762.10

(参考) 自己資本 29年3月期 18,337百万円 28年3月期 17,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	3,468	△1,296	△661	5,723
28年3月期	3,520	△1,843	△1,907	4,199

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	337	24.2	2.0
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	432	20.9	2.5
30年3月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		18.6	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,520	4.0	1,530	4.3	1,510	12.5	1,190	20.7	55.03
通期	27,500	3.8	3,000	10.5	2,950	15.2	2,330	11.5	107.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	23,289,775 株	28年3月期	23,289,775 株
② 期末自己株式数	29年3月期	1,666,438 株	28年3月期	764,750 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	21,876,724 株	28年3月期	23,227,485 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,417	△7.0	1,207	△27.4	1,462	2.3	1,423	25.1
28年3月期	15,497	12.2	1,663	85.4	1,430	46.4	1,137	1.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	65.06	64.34
28年3月期	48.98	48.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	22,170	14,975	67.5	692.11
28年3月期	21,387	14,338	67.0	636.11

(参考) 自己資本 29年3月期 14,965百万円 28年3月期 14,328百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善を背景に堅調に推移し、欧州でも金融緩和により緩やかな回復が継続しました。また、中国では各種政策の効果により景気が底堅く推移し、世界経済は穏やかな回復となりました。国内経済は、期初からの急激な円高が企業収益に影響を与えたものの、年度後半にかけて為替相場が円安となったことや輸出の増加などにより、企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな回復基調となりました。

当社グループの関連する電子部品業界においては、高機能スマートフォンや高性能サーバーなどの情報通信関連機器向け半導体や各種電子部品、自動車の電子化や自動運転に向けた車載用半導体や各種電子部品の需要は好調な推移となりました。

このような状況の下、当社は「創立60周年」を迎え、中期経営計画の最終年度として“構造改革”“収益力強化”“成長戦略”の3本を柱とする「事業構造改革」に取り組み、グループ会社全体での連携を強化し、経営の効率化と収益力の強化を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売価調整や為替変動（前年同期比1米ドル当たり11円78銭の円高）の影響もあり、売上高は26,494百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2,714百万円（前年同期比6.8%減）、経常利益は2,561百万円（前年同期比1.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,089百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[テストソリューション事業]

スマートフォンの高機能化やデータセンターの拡大、自動車の電子化や自動運転など、幅広い産業領域で半導体投資が積極的に行われました。これら領域にメモリ系やロジック系およびパワー系半導体向け検査用のバーンインソケット製品およびテストソケット製品の販売が好調に推移いたしました。

その結果、売上高12,036百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益1,926百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

[コネクタソリューション事業]

モバイルデータトラフィックの増大を背景とした通信インフラ関連機器向け光トランシーバー用コネクタ製品が好調に推移し、また、自動車関連向けや産業機器向けコネクタ製品も海外を中心に比較的堅調に推移いたしました。しかしながら、デジタル家電関連やアミューズメント関連向けは低調な推移となり、加えて生産拠点再配置に伴う費用発生や円高の影響および売価調整等により損益面で影響を受けました。

その結果、売上高13,188百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益734百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

[光関連事業]

医療機器および光通信向け薄膜フィルタ製品は引き続き堅調な推移となり、また、売上増と原価低減活動により損益面での改善が進みました。

その結果、売上高1,269百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益87百万円（前年同期比116.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は15,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,805百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,423百万円、原材料及び貯蔵品が221百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が38百万円、繰延税金資産が69百万円減少したものの、保有株式の時価上昇等により投資有価証券が154百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,812百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,533百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が198百万円増加したものの、前連結会計年度末に計上した関係会社清算損に係る未払費用の支払等によりその他流動負債が270百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ554百万円増加いたしました。これは主に、設備のリース化に伴いリース債務が210百万円、子会社の留保利益やその他有価証券評価差額金の増加に伴い繰延税金負債が301百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は18,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,291百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当337百万円、自己株式の取得599百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,089百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.7%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,523百万円増加し、当連結会計年度末には5,723百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,468百万円（前年同期比1.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,608百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,296百万円（前年同期比29.7%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,378百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は661百万円（前年同期比65.3%減）となりました。これは主に、配当金の支払額337百万円及び自己株式の取得による支出599百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループが属する電子部品業界においては、通信インフラ投資の進展、データセンター向け高性能サーバーの需要拡大、スマートフォンの高機能化や自動車の電子化の進展等に向けた積極的な半導体設備投資および各種電子部品の需要拡大が見込まれております。

平成29年度を初年度とする3カ年の山一電機グループ新中期経営計画(平成30年3月期～平成32年3月期)は、「お客様が満足いただける製品・サービスを提供できる会社」に成長することを引き続き目指すこととし、この経営目標の達成にあたり「グローバルに連携し、未来につながる製品の創造」という観点から取り組んでまいります。戦略としては、「成長戦略」と「構造改革」を核に推進し、お客様のニーズに応えられる企業に成長するとともに、より一層の財務体質の強化と将来の成長に向けた経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の連結業績見通しは、売上高27,500百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益3,000百万円(前年同期比10.5%増)、経常利益2,950百万円(前年同期比15.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,330百万円(前年同期比11.5%増)を見込んでおります。

なお、見通しの前提となる為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ120円を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,305,900	5,729,669
受取手形及び売掛金	4,783,175	4,802,338
商品及び製品	1,423,908	1,491,799
仕掛品	372,833	225,842
原材料及び貯蔵品	1,500,105	1,721,531
繰延税金資産	298,435	500,143
その他	925,348	946,989
貸倒引当金	△10,923	△13,971
流動資産合計	13,598,784	15,404,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,088,240	2,985,420
機械装置及び運搬具(純額)	1,716,023	1,656,901
工具、器具及び備品(純額)	1,554,106	1,443,848
土地	3,438,265	3,594,816
リース資産(純額)	54,284	46,448
建設仮勘定	158,973	243,485
有形固定資産合計	10,009,893	9,970,921
無形固定資産		
ソフトウェア	105,959	84,755
その他	21,410	15,107
無形固定資産合計	127,370	99,862
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,193	1,320,651
長期貸付金	59,720	55,594
繰延税金資産	125,862	55,864
退職給付に係る資産	771,316	793,853
その他	253,607	280,736
貸倒引当金	△35,643	△90,933
投資その他の資産合計	2,341,056	2,415,766
固定資産合計	12,478,320	12,486,550
繰延資産	2,938	2,078
資産合計	26,080,043	27,892,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,670,044	1,868,979
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
短期借入金	3,338,760	2,835,330
1年内返済予定の長期借入金	295,280	732,454
リース債務	71,029	223,690
未払法人税等	210,527	138,292
繰延税金負債	72	3,126
賞与引当金	440,094	412,440
役員賞与引当金	—	50,000
その他	1,504,741	1,233,902
流動負債合計	7,565,550	7,533,216
固定負債		
社債	92,500	57,500
長期借入金	671,140	737,018
リース債務	45,148	255,439
繰延税金負債	291,803	593,195
役員退職慰労引当金	84,147	66,614
退職給付に係る負債	25,725	31,924
資産除去債務	19,163	19,604
その他	93,270	115,758
固定負債合計	1,322,898	1,877,054
負債合計	8,888,448	9,410,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	1,586,633	1,586,633
利益剰余金	6,386,048	8,138,171
自己株式	△503,867	△1,103,811
株主資本合計	17,515,878	18,668,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,204	440,116
為替換算調整勘定	△524,205	△633,019
退職給付に係る調整累計額	△113,628	△137,297
その他の包括利益累計額合計	△349,629	△330,201
新株予約権	10,210	10,210
非支配株主持分	15,135	134,633
純資産合計	17,191,594	18,482,699
負債純資産合計	26,080,043	27,892,971

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	26,819,734	26,494,467
売上原価	17,699,181	18,192,091
売上総利益	9,120,553	8,302,375
販売費及び一般管理費	6,207,320	5,587,522
営業利益	2,913,232	2,714,853
営業外収益		
受取利息	10,095	8,545
受取配当金	25,613	23,971
持分法による投資利益	369	—
スクラップ売却益	53,476	34,234
助成金収入	17,689	5,040
和解金差額	67,480	—
その他	48,677	33,114
営業外収益合計	223,402	104,906
営業外費用		
支払利息	52,871	35,633
支払手数料	26,709	—
為替差損	401,578	71,707
持分法による投資損失	—	4,766
貸倒引当金繰入額	—	53,638
その他	57,224	92,140
営業外費用合計	538,383	257,887
経常利益	2,598,251	2,561,872
特別利益		
固定資産売却益	3,552	2,222
投資有価証券売却益	365,199	—
負ののれん発生益	—	50,325
特別利益合計	368,751	52,548
特別損失		
固定資産売却損	2,607	6,286
関係会社清算損	1,025,439	—
特別損失合計	1,028,046	6,286
税金等調整前当期純利益	1,938,956	2,608,133
法人税、住民税及び事業税	473,556	422,301
法人税等調整額	27,486	96,004
法人税等合計	501,042	518,305
当期純利益	1,437,913	2,089,828
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,129	△169
親会社株主に帰属する当期純利益	1,439,043	2,089,997

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,437,913	2,089,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407,362	151,911
為替換算調整勘定	243,705	△105,950
退職給付に係る調整額	△17,872	△23,668
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,559	△2,863
その他の包括利益合計	△189,088	19,428
包括利益	1,248,824	2,109,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,249,954	2,109,426
非支配株主に係る包括利益	△1,129	△169

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	5,296,310	△3,754	16,926,252
当期変動額					
剰余金の配当			△349,304		△349,304
親会社株主に帰属する当期純利益			1,439,043		1,439,043
自己株式の取得				△500,113	△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,089,738	△500,113	589,625
当期末残高	10,047,063	1,586,633	6,386,048	△503,867	17,515,878

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	695,566	△760,351	△95,756	△160,540	3,216	16,265	16,785,193
当期変動額							
剰余金の配当							△349,304
親会社株主に帰属する当期純利益							1,439,043
自己株式の取得							△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△407,362	236,146	△17,872	△189,088	6,994	△1,129	△183,224
当期変動額合計	△407,362	236,146	△17,872	△189,088	6,994	△1,129	406,401
当期末残高	288,204	△524,205	△113,628	△349,629	10,210	15,135	17,191,594

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	6,386,048	△503,867	17,515,878
当期変動額					
剰余金の配当			△337,875		△337,875
親会社株主に帰属する当期純利益			2,089,997		2,089,997
自己株式の取得				△599,943	△599,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,752,122	△599,943	1,152,178
当期末残高	10,047,063	1,586,633	8,138,171	△1,103,811	18,668,057

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	288,204	△524,205	△113,628	△349,629	10,210	15,135	17,191,594
当期変動額							
剰余金の配当							△337,875
親会社株主に帰属する当期純利益							2,089,997
自己株式の取得							△599,943
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	151,911	△108,814	△23,668	19,428	—	119,497	138,925
当期変動額合計	151,911	△108,814	△23,668	19,428	—	119,497	1,291,104
当期末残高	440,116	△633,019	△137,297	△330,201	10,210	134,633	18,482,699

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,938,956	2,608,133
減価償却費	1,658,797	1,659,046
受取利息及び受取配当金	△35,709	△32,516
支払利息	52,871	35,633
為替差損益 (△は益)	380,129	74,603
持分法による投資損益 (△は益)	△369	4,766
固定資産売却損益 (△は益)	△944	4,064
投資有価証券売却損益 (△は益)	△365,199	—
関係会社清算損益 (△は益)	1,025,439	—
負ののれん発生益	—	△50,325
売上債権の増減額 (△は増加)	337,877	△124,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△456,638	△197,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,118	240,641
未払金の増減額 (△は減少)	36,787	△73,645
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△42,909	△22,537
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,554	7,495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43,513	△12,393
その他	△256,071	△109,175
小計	4,331,067	4,011,415
利息及び配当金の受取額	35,722	32,515
利息の支払額	△51,933	△35,262
特別退職金の支払額	△320,720	—
法人税等の支払額	△473,296	△539,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,520,839	3,468,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,319	△6,000
定期預金の払戻による収入	103,704	106,019
有形固定資産の取得による支出	△2,386,209	△1,378,539
有形固定資産の売却による収入	17,602	22,545
投資有価証券の取得による支出	△5,773	△5,762
投資有価証券の売却による収入	597,183	—
貸付けによる支出	△63,674	△900
保険積立金の積立による支出	△9,682	△12,214
その他	3,642	△21,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,843,526	△1,296,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△837,280	△500,000
長期借入れによる収入	400,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△278,620	△396,948
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
設備のリース化による収入	—	609,760
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△315,021	△302,269
自己株式の取得による支出	△500,113	△599,943
配当金の支払額	△348,582	△337,073
その他	6,993	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,907,623	△661,475
現金及び現金同等物に係る換算差額	△187,802	12,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418,113	1,523,788
現金及び現金同等物の期首残高	4,617,994	4,199,880
現金及び現金同等物の期末残高	4,199,880	5,723,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分変更)

当連結会計年度より一部の連結子会社において、従来、販売費及び一般管理費に計上していた設計開発部門の費用を売上原価に計上しております。

当社グループは、中期経営計画に掲げる「事業構造改革」の一環として、グローバル生産体制及び販売体制の見直し並びに管理体制の強化に取り組んでおります。その過程で、一部の連結子会社の設計開発部門の機能や役割について再検討を実施した結果、生産・販売のグローバル化に伴い、研究開発活動より生産活動の比重が高くなっている事実と、今後もその傾向が強まると見込まれることが明らかとなったため、関連する費用の計上区分を売上原価に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上原価が528,805千円増加し、売上総利益が同額減少しております。また、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,454千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の3つの報告セグメントとしております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブピン、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ICソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、Y F L E X (高速伝送用ケーブル、実装基板)
光関連事業	R G Bフィルタ、UV / I Rカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート / ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,152,252	13,526,714	1,140,768	26,819,734	—	26,819,734
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,152,252	13,526,714	1,140,768	26,819,734	—	26,819,734
セグメント利益	1,979,943	915,336	40,133	2,935,413	△22,181	2,913,232
セグメント資産	2,437,474	3,124,912	464,349	6,026,736	20,053,307	26,080,043
その他の項目						
減価償却費	1,103,265	467,385	88,146	1,658,797	—	1,658,797
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	654,761	743,480	39,507	1,437,749	855,220	2,292,970

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産20,272,776千円及び連結調整額△219,469千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,036,616	13,188,167	1,269,683	26,494,467	—	26,494,467
セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	12,036,616	13,188,167	1,269,683	26,494,467	—	26,494,467
セグメント利益	1,926,705	734,489	87,036	2,748,231	△33,378	2,714,853
セグメント資産	2,653,831	3,055,999	402,219	6,112,050	21,780,920	27,892,971
その他の項目						
減価償却費	1,011,040	575,547	72,458	1,659,046	—	1,659,046
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	816,286	361,591	5,176	1,183,053	347,912	1,530,966

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は連結調整額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,981,621千円及び連結調整額△200,700千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の取得であり、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,447,052	5,608,657	4,054,347	3,602,938	7,106,739	26,819,734

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

- (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
7,042,020	1,885,290	1,082,582	10,009,893

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ドイツ	中国	その他	合計
6,138,992	5,417,147	3,940,475	2,812,131	8,185,719	26,494,467

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	その他	合計
6,919,451	2,068,985	982,484	9,970,921

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当連結会計年度において、ピーエムアイホールディングINC.を連結子会社としたことにより負ののれん発生益50,325千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益(調整額)として認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	762.10円	848.06円
1株当たり当期純利益	61.95円	95.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61.28円	94.48円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,043	2,089,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,439,043	2,089,997
期中平均株式数(株)	23,227,485	21,876,724
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	254,464	244,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年8月7日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 5,380個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 538,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,161円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成31年6月28日	平成27年8月7日取締役会決議 新株予約権 この概要は、以下のとおりであります。 ・新株予約権の数 5,380個 ・新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ・新株予約権の目的となる株式の数 538,000株 ・新株予約権の行使時の払込金額 1,161円 ・新株予約権の行使期間 自 平成29年7月1日 至 平成31年6月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,610	2,823,492
受取手形	199,106	183,933
売掛金	3,380,650	3,301,392
商品及び製品	447,300	405,353
仕掛品	108,030	73,335
原材料及び貯蔵品	349,999	419,288
前払費用	80,458	95,120
未収入金	934,548	921,385
関係会社短期貸付金	644,834	300,886
繰延税金資産	282,091	386,803
その他	420,838	431,682
貸倒引当金	△464	△440
流動資産合計	8,665,004	9,342,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,210,094	4,237,368
減価償却累計額	△2,614,529	△2,697,439
建物(純額)	1,595,565	1,539,929
構築物	135,435	136,792
減価償却累計額	△123,869	△125,521
構築物(純額)	11,566	11,271
機械及び装置	3,108,501	3,173,625
減価償却累計額	△2,364,080	△2,481,171
機械及び装置(純額)	744,421	692,453
車両運搬具	191	191
減価償却累計額	△191	△191
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	18,996,508	19,730,440
減価償却累計額	△17,927,146	△18,663,537
工具、器具及び備品(純額)	1,069,362	1,066,903
土地	3,372,875	3,372,875
リース資産	141,660	152,552
減価償却累計額	△90,698	△108,455
リース資産(純額)	50,961	44,096
建設仮勘定	119,987	214,011
有形固定資産合計	6,964,740	6,941,541
無形固定資産		
ソフトウェア	59,466	49,885
その他	20,038	13,735
無形固定資産合計	79,505	63,621

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	918,125	1,137,865
関係会社株式	2,415,426	2,473,193
出資金	220	220
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	3,215,316	3,196,043
破産更生債権等	5,137	4,646
前払年金費用	909,532	927,086
敷金及び保証金	38,363	38,269
入会金	39,000	39,000
保険積立金	18,377	30,592
その他	129,778	131,996
貸倒引当金	△2,620,388	△2,765,300
投資その他の資産合計	5,677,878	5,822,604
固定資産合計	12,722,124	12,827,767
資産合計	21,387,128	22,170,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,151	76,648
買掛金	1,205,539	1,101,227
短期借入金	3,188,760	2,685,330
関係会社短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	245,280	682,454
リース債務	70,164	222,841
未払金	489,075	420,530
未払費用	159,383	136,978
未払法人税等	184,854	84,166
預り金	33,425	20,835
設備関係支払手形	6,350	7,020
賞与引当金	346,119	274,076
役員賞与引当金	—	50,000
その他	4,176	58,981
流動負債合計	6,074,280	5,821,089
固定負債		
長期借入金	561,140	677,018
リース債務	42,675	253,826
繰延税金負債	348,361	421,973
役員退職慰労引当金	2,600	500
資産除去債務	19,163	19,604
その他	299	43
固定負債合計	974,238	1,372,965
負債合計	7,048,519	7,194,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	1,586,633	1,586,633
資本剰余金合計	1,586,633	1,586,633
利益剰余金		
利益準備金	46,573	80,361
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,863,791	3,915,372
利益剰余金合計	2,910,365	3,995,733
自己株式	△503,867	△1,103,811
株主資本合計	14,040,194	14,525,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,204	440,116
評価・換算差額等合計	288,204	440,116
新株予約権	10,210	10,210
純資産合計	14,338,609	14,975,946
負債純資産合計	21,387,128	22,170,001

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	15,497,804	14,417,592
売上原価		
製品期首たな卸高	281,366	447,300
当期製品製造原価	11,689,521	10,829,189
合計	11,970,888	11,276,490
製品期末たな卸高	447,300	405,353
製品売上原価	11,523,587	10,871,136
売上総利益	3,974,216	3,546,455
販売費及び一般管理費	2,310,304	2,339,048
営業利益	1,663,912	1,207,407
営業外収益		
受取利息	25,594	18,604
受取配当金	201,218	514,810
受取賃貸料	1,108	1,108
受取ロイヤリティー	32,923	31,318
雑収入	17,386	18,450
営業外収益合計	278,232	584,292
営業外費用		
支払利息	39,076	24,061
関係会社貸倒引当金繰入額	—	145,157
為替差損	423,369	124,673
雑損失	49,630	34,865
営業外費用合計	512,076	328,758
経常利益	1,430,067	1,462,940
特別利益		
投資有価証券売却益	365,199	—
特別利益合計	365,199	—
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	544,809	—
特別損失合計	544,809	—
税引前当期純利益	1,250,457	1,462,940
法人税、住民税及び事業税	202,555	132,861
法人税等調整額	△89,769	△93,164
法人税等合計	112,785	39,696
当期純利益	1,137,672	1,423,244

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	11,643	2,110,354	2,121,997
当期変動額						
利益準備金の積立				34,930	△34,930	—
剰余金の配当					△349,304	△349,304
当期純利益					1,137,672	1,137,672
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	34,930	753,436	788,367
当期末残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	46,573	2,863,791	2,910,365

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△3,754	13,751,940	695,566	695,566	3,216	14,450,723
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△349,304				△349,304
当期純利益		1,137,672				1,137,672
自己株式の取得	△500,113	△500,113				△500,113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△407,362	△407,362	6,994	△400,368
当期変動額合計	△500,113	288,254	△407,362	△407,362	6,994	△112,113
当期末残高	△503,867	14,040,194	288,204	288,204	10,210	14,338,609

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	46,573	2,863,791	2,910,365
当期変動額						
利益準備金の積立				33,787	△33,787	—
剰余金の配当					△337,875	△337,875
当期純利益					1,423,244	1,423,244
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	33,787	1,051,581	1,085,368
当期末残高	10,047,063	1,586,633	1,586,633	80,361	3,915,372	3,995,733

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△503,867	14,040,194	288,204	288,204	10,210	14,338,609
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△337,875				△337,875
当期純利益		1,423,244				1,423,244
自己株式の取得	△599,943	△599,943				△599,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			151,911	151,911	—	151,911
当期変動額合計	△599,943	485,424	151,911	151,911	—	637,336
当期末残高	△1,103,811	14,525,619	440,116	440,116	10,210	14,975,946